

平成 22 年度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員

富 監 査 第 33 号
平成 23 年 8 月 16 日



富士見市長 星野信吾様

富士見市監査委員 細田福三

富士見市監査委員 梶兼三

平成 22 年度富士見市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 22 年度富士見市公営企業会計（水道事業・下水道事業）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率年度別比較	10
---------------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

平成 22 年度水道事業比較損益計算書

費用の部	12
収益の部	13

平成 22 年度水道事業比較貸借対照表

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況	
(1) 業務実績比較	16
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18
3 経 営 成 績	
(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20
4 財 政 状 態	
(1) 比較貸借対照表	21
5 経 営 分 析	
(1) 経営分析年度別比較	22
む す び	23
決算参考資料	
平成 22 年度下水道事業比較損益計算書	
費用の部	24
収益の部	25
平成 22 年度下水道事業比較貸借対照表	
資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。
そのため合計が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 22 年度 富士見市水道事業会計
同 富士見市下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 24 日から平成 23 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から送付された決算書等関係書類が関係法令に基づいて作成されているか確認するとともに、その数値が当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、関係帳簿、証拠書類との照合を行い、あわせて関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	106,445 人	105,980 人	465 人	100.44 %
行政区域内人口(B)	107,459 人	107,001 人	458 人	100.43 %
普及率 (A)/(B)	99.06 %	99.05 %	0.01 %	—
年度末給水戸数	45,929 戸	45,483 戸	446 戸	100.98 %
年間配水量(C)	11,344,060 m ³	11,306,400 m ³	37,660 m ³	100.33 %
年間給水量(D)	10,592,187 m ³	10,457,871 m ³	134,316 m ³	101.28 %
有収率(D)/(C)	93.37 %	92.50 %	0.87 %	—
年度末職員数	16 人	22 人	△ 6 人	—

(注)年間給水量＝年間有収水量

平成 22 年度末給水人口は 106,445 人で普及率は 99.06%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ 465 人(0.44%)増加した。行政区域内人口は 107,459 人で、前年度に比べ 458 人増加したことにより普及率は 0.01 ポイント上回っている。

年度末給水戸数は 45,929 戸で、前年度に比べ 446 戸(0.98%)増加した。

年間配水量は 1,134 万 4,060 m³で、前年度に比べ 3 万 7,660 m³(0.33%)増加し、年間給水量は 1,059 万 2,187 m³で、前年度に比べ 13 万 4,316 m³(1.28%)増加している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は 93.37%で、前年度に比べ 0.87 ポイント上回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,344,060 m ³	11,306,400 m ³	37,660 m ³	100.33 %
県 水 受 水 量	9,145,940 m ³	9,149,780 m ³	△ 3,840 m ³	99.96 %
自 己 水 量	2,198,120 m ³	2,156,620 m ³	41,500 m ³	101.92 %
県 水 受 水 率	80.62 %	80.93 %	△ 0.31 %	—
自 己 水 率	19.38 %	19.07 %	0.31 %	—

年間配水量 1,134 万 4,060 m³のうち県水受水量は 914 万 5,940 m³となっている。県水の受水割合 80.62%に対して自己水量の割合は 19.38 %となっている。前年度に比べて県水受水率は 0.31 ポイント減少し、自己水率が 0.31 ポイント増加している。

(3) 施設利用状況

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	34,830 m ³	34,860 m ³	△ 30 m ³	99.91 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	31,080 m ³	30,976 m ³	104 m ³	100.34 %
施設利用率 (C)/(A)	71.78 %	71.54 %	0.24 %	—
最大稼働率 (B)/(A)	80.44 %	80.51 %	△ 0.07 %	—
負 荷 率 (C)/(B)	89.23 %	88.86 %	0.37 %	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 71.78%で、前年度に比べ 0.24 ポイント上回っている。最大稼働率も年々低下しており、平均配水量は増加していることから、施設利用の平準化傾向が見られる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,616,357,000	1,669,890,784	53,533,784	103.31
営業収益	1,579,877,000	1,631,698,192	51,821,192	103.28
営業外収益	36,479,000	37,405,718	926,718	102.54
特別利益	1,000	786,874	785,874	78,687.40

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,589,202,000	1,505,522,332	83,679,668	94.73
営業費用	1,455,396,312	1,372,520,674	82,875,638	94.31
営業外費用	128,366,688	128,366,688	0	100.00
特別損失	4,439,000	4,634,970	△ 195,970	104.41
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は16億6,989万784円で、予算額に対して103.31%の収入率となり、5,353万3,784円上回っている。その主なものは、営業収益の水道料金及び加入金である。

収益的支出の決算額は15億552万2,332円で、予算額に対して94.73%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等減価償却費などで、営業外費用では企業債利息である。特別損失が前年に比べ25%増加している。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	8,629,000	6,829,300	△ 1,799,700	79.14
企業債	-	-	-	-
他会計負担金	1,700,000	2,400,300	700,300	141.19
工事負担金	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.00
国庫補助金	4,429,000	4,429,000	0	100.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	915,124,125	776,790,032	14,844,000	123,490,093	84.88
建設改良費	737,461,125	599,128,383	14,844,000	123,488,742	81.24
企業債償還金	177,663,000	177,661,649	0	1,351	100.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は682万9,300円で、予算額に対して79.14%の収入率となり、179万9,700円下回っている。これは任意の開発行為による負担金を予定したが、実行されなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は7億7,679万32円で、予算額に対して84.88%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費での老朽管更新事業（配水管布設替工事）、浄水場改良（総合配水管理センター監視システム更新工事）、配水管布設工事と企業債償還金などである。

不用額の主なものは、浄水場改良費の工事請負費で生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6,996万732円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,102万5,484円、過年度分損益勘定留保資金6億7,893万5,248円及び減債積立金7,000万円で補てんされている。

3 経 営 成 績 (別表1参照)

(1) 収 益

総収益は15億9,173万4,521円で、前年度に比べ1,511万3,758円(0.94%)減少している。

このうち営業収益は15億5,509万2,789円で前年度に比べ898万2,262円(0.57%)減少している。これは給水収益が14億1,309万8,168円で前年度に比べ2,260万9,629円(1.63%)増加したが、加入金は1億1,901万円で前年度に比べ4,014万5,000円(25.22%)減少したことによるものである。

営業外収益は3,589万2,325円で、前年度に比べ659万3,952円(15.52%)減少している。これは預金利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は14億5,435万3,463円で、前年度に比べ1,806万6,936円(1.23%)減少している。

これは営業費用が1,158万9,727円減少、営業外費用が736万522円減少したことによるものである。

営業費用では、業務費で1,413万9,225円、資産減耗費で886万5,407円、総係費で682万1,610円とそれぞれ減少しており、配水及び給水費、受託工事費及び減価償却費では増加している。

営業外費用は企業債の支払利息である。

(3) 損 益

当年度純利益は1億3,738万1,058円で、前年度純利益1億3,442万7,880円に比べ295万3,178円(2.20%)増加している。これは加入金が4,014万5,000円減少したが、給水収益が2,260万9,629円増加したこと、さらに業務費、総係費等が減少したことによるものである。

(4) 性質別費用比較

区 分	平成 22 年度			平成 21 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	130,147,965	9.12	82.48	157,797,261	10.86	102.90
支 払 利 息	119,653,651	8.39	94.20	127,014,173	8.74	94.77
減 価 償 却 費	325,690,203	22.83	101.34	321,395,109	22.11	94.71
動 力 費	36,553,603	2.56	105.16	34,758,440	2.39	87.11
受 水 費	565,036,178	39.61	99.87	565,744,176	38.92	100.08
その他の費用	249,587,942	17.49	101.16	246,721,142	16.98	94.75
小 計	1,426,669,542	100.00	98.16	1,453,430,301	100.00	97.40
受託工事費	23,269,662		150.52	15,459,152		112.72
経 常 費 用	1,449,939,204		98.71	1,468,889,453		97.54

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は 14 億 2,666 万 9,542 円となっている。その主な項目は、受水(県水)費 5 億 6,503 万 6,178 円(構成比 39.61%)、構築物等減価償却費 3 億 2,569 万 203 円(構成比 22.83%)、人件費 1 億 3,014 万 7,965 円(構成比 9.12%) などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ 2,676 万 759 円(1.84%) 減少している。主に減価償却費及び動力費では増加しているが、人件費、支払利息及び受水費で減少したためである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m³)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減償却費	動力費	受水費	その他の費用	計		
22年度	12.29	11.30	30.75	3.45	53.34	23.56	134.69	133.41	△ 1.28
21年度	15.09	12.15	30.73	3.32	54.10	23.59	138.98	132.96	△ 6.02
差 引	△ 2.80	△ 0.85	0.02	0.13	△ 0.76	△ 0.03	△ 4.29	0.45	4.74

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,426,669,542 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,592,187 \text{ m}^3} = 134.69 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用＝総費用－特別損失

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,413,098,168 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,592,187 \text{ m}^3} = 133.41 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの供給単価は 133.41 円で、前年度に比べ 0.45 円増加しており、給水原価は 134.69 円で、前年度に比べ 4.29 円減少している。そのため 1 m³ 当たり 1.28 円の逆ざやが生じているが、その差は前年度より 4.74 円減少している。

4 財 政 状 態 (別表 2 参照)

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	平成 2 2 年度(円)	平成 2 1 年度(円)	負 債 ・ 資 本 の 部	平成 2 2 年度(円)	平成 2 1 年度(円)
固 定 資 産	9,381,231,083	9,134,500,768	流 動 負 債	463,594,978	313,234,873
流 動 資 産	1,876,608,742	2,006,099,648	資 本 金	6,365,874,633	6,473,536,282
			剰 余 金	4,428,370,214	4,353,829,261
合 計	11,257,839,825	11,140,600,416	合 計	11,257,839,825	11,140,600,416

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 112 億 5,783 万 9,825 円で、前年度に比べ 1 億 1,723 万 9,409 円(1.05%)増加している。
- ② 固定資産は 93 億 8,123 万 1,083 円で、前年度に比べ 2 億 4,673 万 315 円(2.70%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、建設仮勘定が 1 億 9,907 万円(71.61%)減少、建物が 903 万 8,915 円(5.26%)減少しているが、機械及び装置が 4 億 6,595 万 9,808 円(68.97%)増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は 18 億 7,660 万 8,742 円で、前年度に比べ 1 億 2,949 万 906 円(6.45%)減少している。これは主に現金預金が 1 億 2,832 万 4,646 円(7.14%)、前払金が 1,473 万円(75.81%)それぞれ減少したこと、そして未収金は 1,348 万 7,590 円(7.32%)増加したことによるものである。
- ④ 流動負債は 4 億 6,359 万 4,978 円で、前年度に比べ 1 億 5,036 万 105 円(48.00%)増加している。これは主に未払金が 1 億 4,908 万 1,871 円(62.62%)増加したことによるものである。
- ⑤ 資本金は 63 億 6,587 万 4,633 円で、前年度に比べ 1 億 766 万 1,649 円(1.66%)減少している。これは自己資本金が 7,000 万円(2.04%)増加したものの、借入資本金が 1 億 7,766 万 1,649 円(5.85%)減少したことによるものである。
- ⑥ 剰余金は 44 億 2,837 万 214 円で、前年度に比べ 7,454 万 953 円(1.71%)増加している。これは利益剰余金が 6,738 万 1,058 円(10.69%)増加し、資本剰余金も 715 万 9,895 円(0.19%)増加したことによるものである。

5 財務分析

(1) 財務比率年度別比較

区 分	算 式	22年度(%)	21年度(%)	増減 (%)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	404.79	640.45	△ 235.66
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	70.48	69.93	0.55
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	86.91	84.36	2.55

(注) 資本合計 = 自己資本金 + 借入資本金 + 剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高いほうが望ましいものとされている。理想比率は 200%以上である。本年度の比率は 404.79%で、前年度より 235.66 ポイント下回っている。この主な要因は、前年度と比較して流動資産の現金預金及び前払金が減少したことと、流動負債の未払金が増加したことによる。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。本年度の比率は 70.48%で、前年度より 0.55 ポイント上回っている。この主な要因は、剰余金が増加し、借入資本金が減少したことによる。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は 100 %以下が望ましいものとされている。本年度の比率は 86.91%で、前年度より 2.55 ポイント上回っている。

む す び

平成 22 年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表によれば、流動資産から流動負債を引いた正味運転資金は、前年度に比べ 2 億 7,985 万 1,011 円減少し 14 億 1,301 万 3,764 円となった。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」を見た場合、前年度 640.45%から 404.79%に減少したものの十分な支払能力が維持されている。また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、前年度に比べ 0.55%増加し 70.48%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、この比率についても 86.91%であり企業経営の安定性が図られていると見ることができる。

平成 22 年度の水道事業の経営状況を見ると、年度途中から料金徴収業務を民間委託するなど事務改善を図り、給水原価が供給単価を上回る逆ザヤの状況は残るものの徐々に改善されつつあると見ることができる。今後も安定的な水の供給と健全運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

平成 22 年度 水道事

費用の部

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業費用	1,330,285,553	91.47	1,341,875,280	91.13	△ 11,589,727	99.14
原水及び浄水費	687,787,042	47.29	687,859,375	46.72	△ 72,333	99.99
配水及び給水費	100,437,199	6.91	94,328,595	6.41	6,108,604	106.48
受託工事費	23,269,662	1.60	15,459,152	1.05	7,810,510	150.52
業務費	138,376,854	9.51	152,516,079	10.36	△ 14,139,225	90.73
総係費	54,454,477	3.74	61,276,087	4.16	△ 6,821,610	88.87
減価償却費	325,690,203	22.39	321,395,109	21.83	4,295,094	101.34
資産減耗費	140,260	0.01	9,005,667	0.61	△ 8,865,407	1.56
その他の 営業費用	129,856	0.01	35,216	0.00	94,640	368.74
営業外費用	119,653,651	8.23	127,014,173	8.63	△ 7,360,522	94.20
支払利息	119,653,651	8.23	127,014,173	8.63	△ 7,360,522	94.20
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	4,414,259	0.30	3,530,946	0.24	883,313	125.02
過年度損益 修正損	4,414,259	0.30	3,530,946	0.24	883,313	125.02
小 計	1,454,353,463	100.00	1,472,420,399	100.00	△ 18,066,936	98.77
当年度純利益	137,381,058		134,427,880		2,953,178	102.20
合 計	1,591,734,521		1,606,848,279		△ 15,113,758	

業比較損益計算書

(別表1)

収益の部

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業収益	1,555,092,789	97.70	1,564,075,051	97.34	△ 8,982,262	99.43
給水収益	1,413,098,168	88.78	1,390,488,539	86.54	22,609,629	101.63
受託工事収益	13,361,828	0.84	4,682,227	0.29	8,679,601	285.37
補償金	870,993	0.05	431,685	0.03	439,308	201.77
加入金	119,010,000	7.48	159,155,000	9.90	△ 40,145,000	74.78
その他の 営業収益	8,751,800	0.55	9,317,600	0.58	△ 565,800	93.93
営業外収益	35,892,325	2.25	42,486,277	2.64	△ 6,593,952	84.48
受取利息	5,170,561	0.32	11,725,241	0.73	△ 6,554,680	44.10
雑収益	30,721,764	1.93	30,761,036	1.91	△ 39,272	99.87
特別利益	749,407	0.05	286,951	0.02	462,456	261.16
固定資産 売却益	0	—	0	—	0	—
過年度 修正損益	749,407	0.05	286,951	0.02	462,456	261.16
小 計	1,591,734,521	100.00	1,606,848,279	100.00	△ 15,113,758	99.06
合 計	1,591,734,521		1,606,848,279		△ 15,113,758	

平成 22 年度 水道事

資 産 の 部

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	9,381,231,083	83.33	9,134,500,768	81.99	246,730,315	102.70
(1) 有形固定資産	9,324,714,208	82.83	9,075,158,048	81.46	249,556,160	102.75
イ 土 地	483,773,181	4.30	483,773,181	4.34	0	100.00
ロ 建 物	162,698,622	1.45	171,737,537	1.54	△ 9,038,915	94.74
ハ 構 築 物	7,454,821,896	66.22	7,462,312,806	66.98	△ 7,490,910	99.90
ニ 機 械 及 び 装 置	1,141,603,456	10.14	675,643,648	6.06	465,959,808	168.97
ホ 車 両 運 搬 具	2,523,643	0.02	3,327,466	0.03	△ 803,823	75.84
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	78,930,000	0.70	278,000,000	2.50	△ 199,070,000	28.39
(2) 無形固定資産	56,516,875	0.50	59,342,720	0.53	△ 2,825,845	95.24
イ 庁 舎 利 用 権	56,516,875	0.50	59,342,720	0.53	△ 2,825,845	95.24
流 動 資 産	1,876,608,742	16.67	2,006,099,648	18.01	△ 129,490,906	93.55
(1) 現金預金	1,668,911,557	14.82	1,797,236,203	16.13	△ 128,324,646	92.86
(2) 未 収 金	197,690,795	1.76	184,203,205	1.65	13,487,590	107.32
(3) 貯 蔵 品	5,306,390	0.05	5,230,240	0.05	76,150	101.46
(4) 前 払 金	4,700,000	0.04	19,430,000	0.17	△ 14,730,000	24.19
資 産 合 計	11,257,839,825	100.00	11,140,600,416	100.00	117,239,409	101.05

業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
流動負債	463,594,978	4.12	313,234,873	2.81	150,360,105	148.00
(1) 未払金	387,152,578	3.44	238,070,707	2.14	149,081,871	162.62
(2) その他流動負債	76,442,400	0.68	75,164,166	0.67	1,278,234	101.70
資本金	6,365,874,633	56.55	6,473,536,282	58.11	△ 107,661,649	98.34
(1) 自己資本金	3,506,664,339	31.15	3,436,664,339	30.85	70,000,000	102.04
(2) 借入資本金	2,859,210,294	25.40	3,036,871,943	27.26	△ 177,661,649	94.15
イ 企業債	2,859,210,294	25.40	3,036,871,943	27.26	△ 177,661,649	94.15
剰余金	4,428,370,214	39.34	4,353,829,261	39.08	74,540,953	101.71
(1) 資本剰余金	3,730,798,098	33.14	3,723,638,203	33.42	7,159,895	100.19
イ 受贈財産評価額	1,482,378,063	13.17	1,482,047,468	13.30	330,595	100.02
ロ 工事負担金	1,959,602,882	17.41	1,959,602,882	17.59	0	100.00
ハ 国庫補助金	105,809,953	0.94	101,380,953	0.91	4,429,000	104.37
ニ その他 資本剰余金	183,007,200	1.63	180,606,900	1.62	2,400,300	101.33
(2) 利益剰余金	697,572,116	6.20	630,191,058	5.66	67,381,058	110.69
イ 減債積立金	0	—	0	—	0	—
ロ 当年度未処分 利益剰余金	697,572,116	6.20	630,191,058	5.66	67,381,058	110.69
負債・資本合計	11,257,839,825	100.00	11,140,600,416	100.00	117,239,409	101.05

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	平成 22年度	平成 21年度	前年度対比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口(A)	98,365 人	97,906 人	459 人	100.47 %
行政区域内人口(B) (住民基本台帳人口)	105,754 人	105,267 人	487 人	100.46 %
普及率 (A)/(B)	93.01 %	93.01 %	0.01 %	—
水洗便所化人口(C)	94,200 人	93,404 人	796 人	100.85 %
水洗便所済戸数	48,227 戸	47,910 戸	317 戸	100.66 %
水洗化率 (C)/(A)	95.77 %	95.40 %	0.36 %	—
年間処理水量	11,468,406 m ³	10,911,192 m ³	557,214 m ³	105.11 %
年間有収水量	9,889,392 m ³	9,711,746 m ³	177,646 m ³	101.83 %
1日平均処理水量	31,420 m ³	29,894 m ³	1,526 m ³	105.10 %
年度末職員数	10 人	10 人	0 人	—

平成 22 年度末現在処理区域内人口は 98,365 人で、普及率は 93.01%となっている。

現在処理区域内人口は、前年度と比較して 459 人(0.47%)増加しており、普及率は 0.01 ポイント上回っている。

水洗便所化人口は 94,200 人で 796 人(0.85%)増加し、水洗便所済戸数は 317 戸(0.66%)増加している。また、水洗化率は 95.77% となっている。

下水の年間処理水量は 1,146 万 8,406 m³で、前年度に比べ 55 万 7,214 m³(5.11%)増加している。1日平均処理水量も 31,420 m³で、前年度に比べ 1,526 m³(5.10%)増加している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは 121.75 m³で前年度に比べ 4.93 m³ 増加し、水洗便所済戸数 1 戸当たりでは 237.80 m³で前年度に比べ 10.06 m³ 増加している。

年間有収水量は 988 万 9,392 m³で、前年度に比べ 17 万 7,646 m³(1.83%)増加している。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,031,192,000	2,057,681,127	26,489,127	101.30
営 業 収 益	1,282,782,000	1,308,679,998	25,897,998	102.02
営 業 外 収 益	440,144,000	440,254,627	110,627	100.03
特 別 利 益	308,266,000	308,746,502	480,502	100.16

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(2)収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,640,879,000	1,611,182,738	29,696,262	98.19
営 業 費 用	1,218,707,740	1,189,511,478	29,196,262	97.60
営 業 外 費 用	419,092,860	419,092,860	0	100.00
特 別 損 失	2,578,400	2,578,400	0	100.00
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は20億5,768万1,127円で、予算額に対する収入率は101.30%であり2,648万9,127円上回っている。収入の主なものは下水道使用料、雨水処理負担金及び一般会計からの補助金であり、そして今年度は流域下水道負担金返還金があった。

収益的支出の決算額は16億1,118万2,738円で、予算額に対する執行率は98.19%となっている。支出の主なものは、営業費用では減価償却費及び管渠費の流域下水道維持管理負担金などであり、営業外費用では企業債支払利息となっている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金等で生じている。

(3)資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
資本的収入	344,188,000	298,028,311	△ 46,159,689	86.59
企 業 債	179,400,000	134,300,000	△ 45,100,000	74.86
国 庫 補 助 金	37,500,000	34,600,000	△ 2,900,000	92.27
負 担 金	127,288,000	127,128,311	△ 159,689	99.87
投 資 返 還 金	—	2,000,000	2,000,000	—

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4)資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,127,269,000	1,075,525,575	0	51,743,425	95.41
建 設 改 良 費	292,423,000	241,680,614	0	50,742,386	82.65
償 還 金	833,846,000	833,844,961	0	1,039	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は2億9,802万8,311円で、予算額に対する収入率は86.59%であり4,615万9,689円下回っている。

収入の主なものは、企業債（公共下水道債、特定環境保全公共下水道債、流域下水道債）、国庫補助金及び受益者負担金や雨水整備に伴う一般会計等からの負担金である。

資本的支出の決算額は10億7,552万5,575円で、予算額に対する執行率は95.41%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では公共下水道建設事業費、特定環境保全公共下水道建設事業費など管渠築造工事費であり、償還金では企業債元金償還金である。

不用額の主なものは、建設改良費の委託料及び工事請負費で生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,749万7,264円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額238万8,111円及び過年度分損益勘定留保資金7億7,510万9,153円で補てんされている。

3 経 営 成 績 (別表1参照)

(1) 収 益

総収益は20億1,362万8,088円で、前年度に比べ3億3,474万8,080円(19.94%)増加している。

営業収益は12億6,465万4,546円で、前年度に比べ1億3,795万4,476円(12.24%)増加している。主に下水道使用料が8億7,979万5,983円で前年度に比べ1,852万8,262円(2.15%)増加、他会計負担金が3億8,466万8,563円で前年度に比べ1億1,923万6,214円(44.92%)増加したことによるものである。

営業外収益は4億4,024万9,942円で、前年度より1億1,175万646円(20.24%)減少している。主に他会計補助金として一般会計からの補助金が1億1,000万円(20.00%)減少したことによるものである。

特別利益は3億872万3,600円で、前年度に比べ3億854万4,250円(皆増)増加している。これは県の流域下水道事業特別会計を地方公営企業法に基づく事業会計へ移行したことにより生じた精算金を、関連市町に返還することとした過年度維持管理負担金返還金が3億826万5,459円あったことによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億6,853万795円で、前年度に比べ124万9,174円(0.08%)増加している。

これは営業費用が前年度より2,786万3,737円(2.44%)増加、営業外費用が前年度より2,750万4,669円(6.46%)減少したことによるものである。

営業費用では、管渠費が2,823万4,209円(7.34%)増加している。主には流域下水道維持管理負担金及びポンプ場維持管理業務委託料である。減価償却費も352万7,089円(0.52%)増加している。

営業外費用では、主に企業債支払利息が2,779万2,784円(6.55%)減少している。

(3) 損 益

当年度純利益は4億4,509万7,293円で前年度純利益1億1,159万8,387円に比べ3億3,349万8,906円増加している。これは主に下水道使用料金が増加し支払利息が減少していることに加え、過年度の維持管理負担金の一部が返還されたことによるものである。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負担金等	そ の 他 の 費 用	計		
22年度	4.03	30.27	43.01	35.35	7.44	120.10	88.96	△ 31.14
21年度	4.49	37.12	49.90	34.24	7.49	133.24	88.68	△ 44.56
差 引	△ 0.46	△ 6.85	△ 6.89	1.11	△ 0.05	△ 13.14	0.28	13.42

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用 } 1,187,759,683 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,889,392 \text{ m}^3} = 120.10 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入 } 879,795,983 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 9,889,392 \text{ m}^3} = 88.96 \text{ 円/m}^3$$

汚水処理原価は1㎥当たり120.10円で、前年度に比べ13.14円減少している。

使用料単価は1㎥当たり88.96円で、前年度に比べ0.28円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、1㎥当たり31.14円の逆ざやが生じているが、その差引損失は前年度に比べ13.42円減少している。

4 財 政 状 態 (別表 2 参 照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	平成 2 2 年度(円)	平成 2 1 年度(円)	負 債 ・ 資本の部	平成 2 2 年度(円)	平成 2 1 年度(円)
固定資産	26,478,990,348	26,761,505,726	固定負債	246,444,000	267,866,000
流動資産	698,652,771	325,192,984	流動負債	176,844,925	159,865,344
			資 本 金	12,368,640,417	13,046,763,378
			剰 余 金	14,385,713,777	13,612,203,988
合 計	27,177,643,119	27,086,698,710	合 計	27,177,643,119	27,086,698,710

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 271 億 7,764 万 3,119 円で、前年度に比べ 9,094 万 4,409 円(0.34%)増加している。
- ② 固定資産は 264 億 7,899 万 348 円で、前年度に比べ 2 億 8,251 万 5,378 円(1.06%)減少している。この要因は有形固定資産である構築物が減価償却により 2 億 6,147 万 7,459 円(1.09%)減少、無形固定資産の施設利用権が同じく 3,996 万 9,547 円(1.67%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 6 億 9,865 万 2,771 円で、前年度に比べ 3 億 7,345 万 9,787 円(114.84%)増加している。この要因は現金預金が 3 億 6,426 万 4,800 円(270.50%)増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 18・19 年度に下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差によって生じる資金不足を補うため借り入れた資本費平準化債の元金償還を行ったため 2,142 万 2,000 円(8.00%)減少している。
- ⑤ 流動負債は 1 億 7,684 万 4,925 円で、前年度に比べ 1,697 万 9,581 円(10.62%)増加している。これは未払金が増えたことによるものである。
- ⑥ 資本金は 123 億 6,864 万 417 円で、前年度に比べ 6 億 7,812 万 2,961 円(5.20%)減少している。これは借入資本金である企業債の償還により減少したものである。
- ⑦ 剰余金は 143 億 8,571 万 3,777 円で、前年度に比べ 7 億 7,350 万 9,789 円(5.68%)増加している。この要因は資本剰余金において負担金が 1 億 2,368 万 2,499 円(2.64%)増加したこと、そして当年度未処理欠損金が 5,312 万 1,569 円となり、前年度に比べ 4 億 4,509 万 7,293 円(89.34%)減少したためである。

5 経営分析(汚水)

(1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	平成22年度	平成21年度	増 減
経 費 回 収 率	下水道使用料収入 879,795,983 円	(%)	(%)	(%)
	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$ 汚水処理費用 1,187,759,683 円	74.07	66.56	7.51
維 持 管 理 費	汚水処理費 463,013,252 円	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)
	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 年間有収水量 9,889,392 m ³	46.82	46.22	0.60
資 本 費	支払利息 299,363,305 円	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)
	$\frac{\text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$ + 減価償却費 425,383,126 円 年間有収水量 9,889,392 m ³	73.29	87.02	△ 13.73

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用の内、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。本年度の比率は74.07%で、前年度より7.51ポイント上回っている。この主な要因は、下水道使用料収入の増加と借入金支払利息が減少したことによる。
- ② 維持管理費は、1 m³ 当たりの汚水処理費用がどれ位の金額になっているのかを表したものである。本年度は1 m³ 当たり46.82円で、前年度より0.60円増加している。この主な要因は、経年劣化による施設の維持補修費が増加したことによる。
- ③ 資本費は、過去の建設投資総額に対し本年度発生した費用、経費が年間有収水量1 m³ 当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。本年度は汚水1 m³ 当たり73.29円で前年度より13.73円減少している。

む す び

平成 22 年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加している。

予算の執行状況のうち収益的収入では、過年度維持管理負担金の返還金が 3 億 826 万 5,459 円あり、これにより収益全体としては前年度より 3 億 3,474 万 8,080 円(19.94%)増加し、20 億 1,362 万 8,088 円となっている。

収益的支出では管渠費が増加し支払利息が減少したことにより、費用全体としては前年度より 124 万 9,174 円(0.08%)増加し、15 億 6,853 万 795 円となっている。この結果、当年度純利益は 4 億 4,509 万 7,293 円で前年度より 3 億 3,349 万 8,906 円の大幅増となっている。

なお、汚水処理原価が 1 m³当たり 120.10 円に対して 1 m³当たりの使用料単価は 88.96 円となっている。このため費用対収益の逆ざや現象は前年度より 13.42 円減少し、1 m³当たり処理するために生じている差引損失は 31.14 円に、経費回収率は 74.07%にそれぞれ改善されている。

当年度の下水道事業は、支出面では前年度とほぼ同額となったが、下水道使用料収入の増加と一時的な収入としての負担金返還金があったことにより 4 億 4,509 万 7,293 円の純利益を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は 5,312 万 1,569 円となり、前年度と比較して 89.34%も大幅に減少することとなった。

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金の増減がその財務に大きな影響を与える結果となっている。加えて、新たに水子地域が市街化区域に編入され計画的な整備が求められているなど、今後においても厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き経費の節減と効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

平成 22 年度 下水道

費用の部

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,167,699,173	74.44	1,139,835,436	72.73	27,863,737	102.44
管 渠 費	413,094,519	26.33	384,860,310	24.56	28,234,209	107.34
業 務 費	39,629,253	2.53	39,580,124	2.53	49,129	100.12
総 係 費	29,019,298	1.85	32,901,647	2.10	△ 3,882,349	88.20
水洗化促進費	7,641	0.00	17,632	0.00	△ 9,991	43.34
減価償却費	685,948,462	43.73	682,421,373	43.54	3,527,089	100.52
資産減耗費	0	0.00	54,350	0.00	△ 54,350	0.00
営業外費用	398,369,539	25.40	425,874,208	27.17	△ 27,504,669	93.54
支払利息	396,813,900	25.30	424,606,684	27.09	△ 27,792,784	93.45
雑支出	1,555,639	0.10	1,267,524	0.08	288,115	122.73
特別損失	2,462,083	0.16	1,571,977	0.10	890,106	156.62
過年度損益修正損	2,462,083	0.16	1,571,977	0.10	890,106	156.62
小 計	1,568,530,795	100.00	1,567,281,621	100.00	1,249,174	100.08
当年度純利益	445,097,293	—	111,598,387	—	333,498,906	398.84
合 計	2,013,628,088		1,678,880,008		334,748,080	

事業比較損益計算書

(別表 1)

収 益 の 部

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,264,654,546	62.81	1,126,700,070	67.11	137,954,476	112.24
下水道使用料	879,795,983	43.69	861,267,721	51.30	18,528,262	102.15
他会計負担金	384,668,563	19.11	265,432,349	15.81	119,236,214	144.92
その他の営業収益	190,000	0.01	0	0.00	190,000	皆増
営業外収益	440,249,942	21.86	552,000,588	32.88	△ 111,750,646	79.76
受取利息	70,286	0.00	93,622	0.01	△ 23,336	75.07
他会計補助金	440,000,000	21.85	550,000,000	32.76	△ 110,000,000	80.00
雑収益	179,656	0.01	1,906,966	0.11	△ 1,727,310	9.42
特別利益	308,723,600	15.33	179,350	0.01	308,544,250	皆増
過年度損益修正益	458,141	0.02	179,350	0.01	278,791	255.45
過年度返還金	308,265,459	15.31	0	0.00	308,265,459	皆増
小 計	2,013,628,088	100.00	1,678,880,008	100.00	334,748,080	119.94
合 計	2,013,628,088		1,678,880,008		334,748,080	

平成22年度下水道

資 産 の 部

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	26,478,990,348	97.43	26,761,505,726	98.80	△ 282,515,378	98.94
(1) 有形固定資産	24,116,905,822	88.74	24,357,451,653	89.92	△ 240,545,831	99.01
イ 土 地	339,498,232	1.25	339,498,232	1.25	0	100.00
ロ 建 物	0	—	0	—	0	—
ハ 構 築 物	23,748,452,689	87.38	24,009,930,148	88.64	△ 261,477,459	98.91
ニ 機 械 及 び 装 置	55,000	0.00	55,000	0.00	0	100.00
ホ 車 両 運 搬 具	969,471	0.00	1,120,068	0.00	△ 150,597	86.55
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,430	0.00	10,430	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	27,920,000	0.11	6,837,775	0.03	21,082,225	408.32
(2) 無形固定資産	2,357,084,526	8.67	2,397,054,073	8.85	△ 39,969,547	98.33
イ 施 設 利 用 権	2,357,084,526	8.67	2,397,054,073	8.85	△ 39,969,547	98.33
(3) 投 資	5,000,000	0.02	7,000,000	0.03	△ 2,000,000	71.43
イ その 他 投 資	5,000,000	0.02	7,000,000	0.03	△ 2,000,000	71.43
流 動 資 産	698,652,771	2.57	325,192,984	1.20	373,459,787	214.84
(1) 現 金 預 金	498,930,060	1.84	134,665,260	0.50	364,264,800	370.50
(2) 未 収 金	199,722,711	0.73	190,527,724	0.70	9,194,987	104.83
資 産 合 計	27,177,643,119	100.00	27,086,698,710	100.00	90,944,409	100.34

事業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定負債	246,444,000	0.91	267,866,000	0.99	△ 21,422,000	92.00
(1) 企業債	246,444,000	0.91	267,866,000	0.99	△ 21,422,000	92.00
流動負債	176,844,925	0.65	159,865,344	0.59	16,979,581	110.62
(1) 未払金	176,442,416	0.65	159,810,533	0.59	16,631,883	110.41
(2) その他流動負債	402,509	0.00	54,811	0.00	347,698	734.36
資本金	12,368,640,417	45.51	13,046,763,378	48.17	△ 678,122,961	94.80
(1) 自己資本金	2,454,734,772	9.03	2,454,734,772	9.06	0	100.00
(2) 借入資本金	9,913,905,645	36.48	10,592,028,606	39.11	△ 678,122,961	93.60
イ 企業債	9,913,905,645	36.48	10,592,028,606	39.11	△ 678,122,961	93.60
剰余金	14,385,713,777	52.93	13,612,203,988	50.25	773,509,789	105.68
(1) 資本剰余金	14,438,835,346	53.13	14,110,422,850	52.09	328,412,496	102.33
イ 国庫補助金	3,983,468,161	14.66	3,950,515,780	14.59	32,952,381	100.83
ロ 負担金	4,805,432,131	17.68	4,681,749,632	17.28	123,682,499	102.64
ハ 受贈財産 評価額	5,649,935,054	20.79	5,478,157,438	20.22	171,777,616	103.14
(2) 欠損金	53,121,569	△ 0.20	498,218,862	△ 1.84	△ 445,097,293	10.66
イ 当年度 未処理欠損金	53,121,569	△ 0.20	498,218,862	△ 1.84	△ 445,097,293	10.66
負債・資本合計	27,177,643,119	100.00	27,086,698,710	100.00	90,944,409	100.34